

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上清恆

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番地41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 管理支援本部経理部長 山内和臣

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番地41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 管理支援本部経理部長 山内和臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間	第89期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	7,330,027	8,235,062	3,889,238	4,447,389	16,100,878
経常利益	(千円)	132,610	660,569	186,729	505,257	674,593
四半期(当期)純利益	(千円)	113,253	432,620	119,976	356,382	371,832
純資産額	(千円)			9,661,940	10,184,528	9,935,268
総資産額	(千円)			20,920,427	21,842,916	22,031,758
1株当たり純資産額	(円)			922.38	972.00	948.48
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.81	41.30	11.45	34.02	35.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			46.2	46.6	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,265,340	810,496			1,724,402
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	310,621	382,334			776,366
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,300,032	494,742			1,152,735
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,248,610	1,322,644	1,389,224
従業員数	(名)			837	813	831

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第89期第2四半期連結累計期間、第89期第2四半期連結会計期間及び第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第90期第2四半期連結累計期間及び第90期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	813
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	502
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

第2 【事業の状況】

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、これまでの機能別組織から事業部制組織体制に移行しました。事業部は医療機器事業部と環境機器事業部の2事業部から成り、医療機器事業部では補聴器と医用検査機器、環境機器事業部では音響・振動計測器と微粒子計測器を扱います。これに伴い事業セグメントも従来の4区分から2区分に変更いたしました。したがって、前年同四半期の実績との比較分析においては、変更後の2区分に組み替えて記載しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器事業	1,979,163	14.8
環境機器事業	1,208,914	51.8
合計	3,188,077	26.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器事業	2,744,381	4.6
環境機器事業	1,703,007	34.7
合計	4,447,389	14.4

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出・生産に伴う企業収益の改善とともに設備投資が持ち直しつつありますが、景気刺激策の終了や円高進行など景気の先行きは不透明感が強まっています。

このような中、当社グループの業績は、補聴器の新製品が好評を博し、音響・振動計測器と微粒子計測器の販売が設備投資需要の回復を着実に補捉して好調に推移したことから、前年同四半期と比べて増収となりました。また利益面においても、製造コストの低減や前期より継続している経費の節減効果によって、営業利益、経常利益、四半期純利益の全てにおいて大幅な増益となりました。

当第2四半期連結会計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率(%)
売上高	3,889	4,447	558	14.4
営業利益	196	513	316	161.1
経常利益	186	505	318	170.6
四半期純利益	119	356	236	197.0

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、平成22年8月に独自技術によって聞き取りやすさを実現した新製品を投入したほか、販売キャンペーンを実施するなどの施策を展開しました。医用検査機器では、第1四半期連結会計期間に引き続き健診用オージオメータの需要が持ち直しており、加えて平成22年3月に発売した耳音響放射検査装置の受注が堅調に推移しました。

これらの結果、医療機器事業は前年同四半期と比べて若干の増収増益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、国内において電力、鉄道、空港関連の大型受注を獲得し、中国駐在員事務所の開設などで注力している海外販売においては中国を中心にアジアでの売上を伸ばすことができました。微粒子計測器では、半導体関連の市場で生産の海外委託が増加する傾向にあるため、特にアジアへの販売活動によって海外からの受注が増加しました。また、医薬関連市場においても一定の受注を確保し堅調に推移しました。

これらの結果、環境機器事業は前年同四半期と比べて大幅な増収増益となりました。

当第2四半期連結会計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益又は営業損失()		
	前第2四半期	当第2四半期	増減	前第2四半期	当第2四半期	増減	前第2四半期	当第2四半期	増減
医療機器事業	2,624	2,744	119	2,357	2,395	38	267	349	81
環境機器事業	1,264	1,703	438	1,335	1,539	203	70	163	234
計	3,889	4,447	558	3,692	3,934	241	196	513	316

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べて1億8,884万円減少し、218億4,291万円となりました。これは土地の増加1億7,937万円があった一方で、未収入金の減少1億8,871万円や現金及び預金の減少7,480万円、受取手形及び売掛金の減少6,820万円などがあったことによるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて4億3,810万円減少し、116億5,838万円となりました。これは主に借入金等有利子負債の減少3億3,829万円や支払手形及び買掛金の減少1億4,790万円などによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて2億4,925万円増加し、101億8,452万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2億7,549万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて6,194万円減少し、13億2,264万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億1,287万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を4億9,487万円計上したことや賞与引当金が3億4,713万円増加したこと、並びに未払費用が6億3,573万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億682万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億3,273万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億6,798万円となりました。これは長期借入れにより5億円の収入があった一方で、短期借入金及び長期借入金の返済と社債の償還により6億5,374万円の支出などがあったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億3,954万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありませんが、平成22年4月1日にR&Dセンターを新設して、将来を見据えた基礎技術の研究開発を推進しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,492,000	10,492,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	10,492,000	10,492,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月25日定時株主総会決議及び平成22年7月21日取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	6,120 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	612,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	521 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成24年7月22日～平成27年7月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 577.13 資本組入額 289 (注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株とする。

当社が株式分割(株式の無償割当を含む。以下、同じ)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の割当日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、下記の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合には、下記の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が、新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得事由及び取得条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、定めるものとする。

5 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ前記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編成後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編成行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記(注)3に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記(注)4に準じて決定する。

その他の条件については、再編成対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		10,492,000		1,284,976		1,708,474

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,330	31.75
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	579	5.52
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	490	4.67
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	446	4.25
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	326	3.11
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目33番1号	260	2.48
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	238	2.27
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	220	2.10
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18番6号	200	1.91
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	150	1.43
計		6,240	59.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,474,000	104,740	
単元未満株式	普通株式 1,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,492,000		
総株主の議決権		104,740	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,000		17,000	0.16
計		17,000		17,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	516	515	508	504	515	540
最低(円)	497	440	442	470	490	477

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第二部におけるものを記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,498,049	1,572,852
受取手形及び売掛金	5,001,012	5,069,215
たな卸資産	1 2,886,707	1 2,818,195
その他	780,993	942,528
貸倒引当金	67,979	81,748
流動資産合計	10,098,784	10,321,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,276,185	2 2,338,764
土地	6,184,531	6,005,160
その他(純額)	2 857,048	2 936,478
有形固定資産合計	9,317,766	9,280,402
無形固定資産	512,717	544,702
投資その他の資産		
その他	1,964,293	1,927,035
貸倒引当金	50,645	41,425
投資その他の資産合計	1,913,648	1,885,610
固定資産合計	11,744,132	11,710,715
資産合計	21,842,916	22,031,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,312	1,137,215
1年内償還予定の社債	780,000	780,000
短期借入金	955,380	902,180
未払法人税等	330,358	329,098
未払費用	153,414	177,857
賞与引当金	715,909	700,951
製品保証引当金	140,539	135,724
返品調整引当金	56,955	49,788
その他	105,604	148,627
流動負債合計	4,227,473	4,361,443
固定負債		
社債	1,230,000	1,620,000
長期借入金	1,607,385	1,608,075
退職給付引当金	2,411,475	2,324,115
その他	2,182,053	2,182,855
固定負債合計	7,430,914	7,735,045
負債合計	11,658,387	12,096,489

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	4,103,833	3,828,336
自己株式	10,071	10,071
株主資本合計	7,087,212	6,811,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,275	95,326
土地再評価差額金	3,030,089	3,030,089
為替換算調整勘定	2,914	1,862
評価・換算差額等合計	3,094,451	3,123,553
新株予約権	2,865	-
純資産合計	10,184,528	9,935,268
負債純資産合計	21,842,916	22,031,758

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,330,027	8,235,062
売上原価	4,085,518	4,090,272
売上総利益	3,244,509	4,144,790
販売費及び一般管理費	3,083,652	3,463,274
営業利益	160,857	681,515
営業外収益		
受取利息	1,634	2,603
受取配当金	5,943	6,583
受取家賃	13,791	16,146
保険解約返戻金	-	12,684
助成金収入	8,000	-
その他	24,896	17,325
営業外収益合計	54,265	55,343
営業外費用		
支払利息	44,889	36,990
出資持分損失	6,277	3,369
投資有価証券評価損	560	6,276
その他	30,784	29,651
営業外費用合計	82,513	76,289
経常利益	132,610	660,569
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,415	4,538
関係会社株式売却益	9,440	-
特別利益合計	19,855	4,538
特別損失		
固定資産除却損	2,438	15,033
固定資産売却損	897	163
投資有価証券評価損	-	1,253
特別損失合計	3,336	16,449
税金等調整前四半期純利益	149,129	648,658
法人税、住民税及び事業税	99,803	318,486
法人税等調整額	63,927	102,447
法人税等合計	35,876	216,038
少数株主損益調整前四半期純利益	-	432,620
四半期純利益	113,253	432,620

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,889,238	4,447,389
売上原価	2,140,495	2,184,762
売上総利益	1,748,743	2,262,626
販売費及び一般管理費	1,552,254	1,749,544
営業利益	196,488	513,082
営業外収益		
受取利息	860	1,230
受取配当金	1,050	1,029
受取保険金	2,289	3,247
受取家賃	7,003	8,065
助成金収入	8,000	-
その他	11,040	7,765
営業外収益合計	30,245	21,337
営業外費用		
支払利息	21,367	18,428
その他	18,636	10,733
営業外費用合計	40,004	29,162
経常利益	186,729	505,257
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,892	3,677
関係会社株式売却益	9,440	-
特別利益合計	13,332	3,677
特別損失		
固定資産除却損	1,645	13,702
固定資産売却損	897	163
投資有価証券評価損	-	192
特別損失合計	2,543	14,057
税金等調整前四半期純利益	197,518	494,877
法人税、住民税及び事業税	2,524	143,947
法人税等調整額	75,017	5,452
法人税等合計	77,541	138,494
少数株主損益調整前四半期純利益	-	356,382
四半期純利益	119,976	356,382

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,129	648,658
減価償却費	361,124	337,328
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,415	4,549
賞与引当金の増減額(は減少)	45,882	14,958
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,605	4,814
返品調整引当金の増減額(は減少)	316	7,167
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,996	87,360
受取利息及び受取配当金	7,577	9,186
支払利息	44,889	36,990
持分法による投資損益(は益)	84	933
投資有価証券評価損益(は益)	560	7,530
関係会社株式売却損益(は益)	9,440	-
有形固定資産除売却損益(は益)	3,336	15,196
売上債権の増減額(は増加)	484,066	295,091
たな卸資産の増減額(は増加)	362,615	68,512
仕入債務の増減額(は減少)	204,830	147,903
未払消費税等の増減額(は減少)	4,865	28,102
その他	210,442	45,144
小計	1,380,506	1,150,765
利息及び配当金の受取額	8,805	10,388
利息の支払額	45,997	37,568
法人税等の支払額	77,973	313,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,340	810,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	16,948	8,224
有形固定資産の取得による支出	202,516	279,424
無形固定資産の取得による支出	57,721	90,353
投資有価証券の売却による収入	3,960	3,960
営業譲受による支出	37,962	-
その他	33,329	24,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,621	382,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	7,998	-
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	771,500	447,490
社債の償還による支出	380,000	390,000
配当金の支払額	156,530	156,450
その他	-	801
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,300,032	494,742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	345,313	66,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,923	1,389,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,248,610	1,322,644

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、当第2四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	製品 1,238,038千円		製品 1,257,460千円
	仕掛品 576,215千円		仕掛品 537,092千円
	原材料及び貯蔵品 1,072,453千円		原材料及び貯蔵品 1,023,641千円
2	有形固定資産減価償却累計額 10,006,957千円	2	有形固定資産減価償却累計額 10,216,886千円
3		3	債権流動化による譲渡残高
			受取手形 320,419千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。		販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。	
	給料 967,966千円		給料 1,122,690千円
	賞与引当金繰入額 213,881千円		賞与引当金繰入額 334,835千円
	退職給付費用 151,126千円		退職給付費用 173,870千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。		販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。	
	給料 491,087千円		給料 556,539千円
	賞与引当金繰入額 102,140千円		賞与引当金繰入額 171,459千円
	退職給付費用 75,036千円		退職給付費用 84,858千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定 1,474,607千円		現金及び預金勘定 1,498,049千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 225,997千円		預入期間が3か月を超える定期預金 175,404千円
	現金及び現金同等物 1,248,610千円		現金及び現金同等物 1,322,644千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
 至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,492,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,063

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
 ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			2,865
合計			2,865

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,124	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,204,405	420,219	786,462	478,151	3,889,238	()	3,889,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	2,204,405	420,219	786,462	478,151	3,889,238	()	3,889,238
営業利益又は 営業損失()	266,927	451	68,359	2,532	196,488	()	196,488

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オーディオメータ 聴力検査室
音響・振動 計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,254,013	757,384	1,460,925	857,704	7,330,027	()	7,330,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	4,254,013	757,384	1,460,925	857,704	7,330,027	()	7,330,027
営業利益又は 営業損失()	451,247	46,146	201,851	42,391	160,857	()	160,857

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オーディオメータ 聴力検査室
音響・振動 計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、「医療機器事業」及び「環境機器事業」を基本にして組織を構成し、事業活動を展開しております。したがって、当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,087,002	3,148,060	8,235,062		8,235,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,087,002	3,148,060	8,235,062		8,235,062
セグメント利益	497,747	183,767	681,515		681,515

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,744,381	1,703,007	4,447,389		4,447,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,744,381	1,703,007	4,447,389		4,447,389
セグメント利益	349,095	163,986	513,082		513,082

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	リオン株式会社第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 464名
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 612,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	付与日(平成22年8月20日)から権利確定日(平成24年7月21日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成22年8月20日～平成24年7月21日
権利行使期間	平成24年7月22日～平成27年7月21日
権利行使価格(円)	521
付与日における公正な評価単価(円)	56.13

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
972円00銭	948円48銭

2 1株当たり四半期純利益等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	10円81銭	1株当たり四半期純利益	41円30銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (千円)	113,253	432,620
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	113,253	432,620
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,474	10,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	この概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	11円45銭	1株当たり四半期純利益	34円02銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

- (注) 1 前第2 四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2 四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益 (千円)	119,976	356,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	119,976	356,382
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,474	10,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	この概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樽本 修平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樽本 修平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。